

コロンビア経済情勢(2024年11月)

11月のコロンビア経済概況は以下のとおり。

【ポイント】

- レジェス商工観光大臣の訪中(7日)
- 2024年第3四半期GDP成長率2%(18日)
- 対エクアドル電力輸出再開(20日)

【本文】

1 主な出来事

〈国内情勢〉

(1)金融政策・物価・雇用関連

ア 10月インフレ率、5.41%(ラ・レプブリカ紙、12日)

8日、国家統計局(DANE)によれば、10月の月間インフレ率は-0.13%、年間インフレ率は5.41%となった。

イ 財務省による経済見通し(エル・エスペクタドル紙、12日)

ボニージャ財務大臣は、10月のインフレ率に言及し、19か月連続でインフレ率が低下していることを指摘し、インフレ率が2024年末までに年率5%になり、中銀のインフレ目標である3%が視野に入るとの見方を示した。また、ボニージャ大臣は、2024年の経済成長率が1.9~2.0%となり、2025年には3%まで回復すると予測している旨明らかにした。

ウ 10月失業率(Wラジオ、29日)

DANEによれば、10月の失業率は前年同月比で0.1%ポイント低い9.1%であった。失業率の改善に寄与したセクターは、商業・自動車修理業、製造業、建設業であった。また、地方で直近3か月間に失業率が高かったのは、チョコ県キブド市、ラ・グアヒラ県リオアチャ市、カケタ県フロレンシア市であった。

(2)財政関連

ア 資金調達法案動静(ラ・レプブリカ紙、7日)

資金調達法案が議会に提出されて、およそ2か月が経過した。同法案には、オンラインカジノへの課税、石炭採掘への追加課税、ハイブリッド車販売時の付加価値税(IVA)の撤廃等が盛り込まれており、政府は12兆ペソ(約4200億円)の税収増を見込む。また、同法案の法案趣旨説明者として、ミゲル・ウリベ上院議員(民主中道党)、エフライン・セペダ上院議員(保守党)等が指名された。

イ 2024年国家予算執行率60%超(ラ・レプブリカ紙、8日)

財務省によれば、10月までの国家予算執行率が72.3%で、364.1兆ペソ(約12.6兆円)が執行されたことが分かった。予算執行率が高い省庁は、教育省(78.1%)、保健省(77.0%)、国防省(69.1%)、検察庁(67.5%)、鉱業エネルギー省(65.2%)となっている。

ウ 税収減による歳出削減の拡大(ラ・レプブリカ紙、8日)

大統領府関係者によれば、税収減により、2024年国家予算の歳出削減幅の拡大が検討されている。本年6月に財務省は、20兆ペソ(約6900億円)の歳出削減を発表したが、最終的な削減額は明らかになっていないものの、33兆ペソ(約1兆1400億円)規模になるものと見られる。国税税関庁(DIAN)によれば、本年9月までの税収額は前年同期比8.2%減の206兆ペソ(約7兆1200億円)で、当初の税収見込額よりも18兆ペソ(約6200億円)少ない。

エ 地方交付制度(SGP)改革法案(ラ・レプブリカ紙、12日)(ラ・レプブリカ紙、29日)

(ア)SGP改革法案は、ペトロ政権でインパクトの大きい改革法案の1つである。同法案が成立すれば、地方分権が強化されると見られるが、一方で予算の裏付けがないとも指摘されている。また、地方公共団体がSGPを通じて多くの予算を受け取るとともに、その予算を執行する能力も必要となるが、その能力を不安視する指摘もある。

(イ)レストレポ元財務大臣(現 EIA 学長)は、SGP改革法案について、「地方への予算交付を増加させることだけ考慮しており、財政赤字がGDP比10%増加し、公的債務はGDP比93%となる。」と指摘した。また、経常支出が2023年と2025年を比較すると20%増加しており、ペトロ政権が債務をGDP比53%から57%にまで増やしたと批判した。

オ 財政規律委員会、歳出削減を勧奨(ラ・レプブリカ紙、パローラ・アナリティック、19日)

19日、財政規律委員会(CARF)は、政府が直面するであろう2024年及び2025年の財政面での困難に関する報告書を発表した。同報告書で、2024年については歳出の大幅な削減が必要であると、31兆ペソ(約1.1兆円)の追加削減を行うべきであるとの見解を示した。また、財政規律を遵守するために、2024年第4四半期は基礎的財政収支の黒字化を必要とする旨指摘した。

カ 有料道路料金の引上げ(ラ・レプブリカ紙、27日)

ボニージャ財務大臣は、国内の有料道路料金の引上げを2回ではなく1回、2025年1月に行う旨明らかにした。ボニージャ大臣は、2024年末時点でのインフレ率が5%台となり、道路料金等も正常化に向かうとの見方を示した。

(3) 鉱業エネルギー関連

ア 天然ガスの供給不足(ラ・レプブリカ紙、6日)

ムルガス・コロンビア天然ガス協会(Naturgas)会長は、天然ガスの供給不足につい

て再び言及し、供給不足を補うために4000万立方フィートを輸入しなければならぬと注意喚起した。また、天然ガスの輸入が継続的に行われなければ、国内需要を満たせないと述べた。

イ エコペトル社、天然ガス供給を保証(ラ・レプブリカ紙、8日)

エコペトル社は、天然ガスの国内供給を保証すると明らかにした。電力・ガス規制委員会(CREG)は、エコペトル社の供給により、天然ガスの輸入は不要であると説明した。エコペトル社は、CREGの発出した政令により、2025年及び2026年に天然ガスを国内に供給することが保証される。これに関し、鉱業エネルギー省は、天然ガスの主要供給者であり、かつ消費者であるエコペトル社が国内供給を行うことで、天然ガスの輸入は回避できるとの見解を示した。

ウ 国内最大の太陽光発電プロジェクト(バローラ・アナリティック、13日)

アバル・グループのボゴタ銀行及びオクシデンテ銀行は、国内で独立した太陽光発電プロジェクトとしては最大の「プエルタ・デ・オロ」プロジェクトに4076億ペソ(約142億円)を融資すると発表した。同プロジェクトは、クンディナマルカ県のグアドゥアス市及びチャグアニ市に位置し、発電能力は358.6メガワットピーク(年間732ギガワット相当)。鉱業エネルギー省によれば、同プロジェクトにより、年間36.1万トンの二酸化炭素が削減される。

エ 対エクアドル電力輸出再開(ラ・レプブリカ紙、ポルタフォリオ紙、20日)

カマチョ鉱業エネルギー大臣は、乾季による水力発電量の不足を理由に本年10月1日から停止していた電力の対エクアドル輸出を、政令第40494号に基づき、17日に再開したと発表した。カマチョ大臣は、「国内需要を満たした後、電力の対エクアドル輸出を鉱業エネルギー省が許可する決定を出した。電力輸出は火力発電による電力のみで、兄弟国を支援するための措置である」と発言した。なお、17日、コロンビアからエクアドルに10.1181ギガワット時が輸出された。

オ 天然ガス関連施設の停止(ラ・レプブリカ紙、25日及び27日)

(ア)エコペトル社は、24日、ヒブラルタル天然ガス施設(ノルテ・デ・サントアンデル県トレド市)の運転を停止したと発表した。同運転停止は、先住民政治運動メンバーの妨害によるもので、バランカベルメハ製油所等で備蓄するための日量3800万立方フィートの送ガスができなくなった。

(イ)エコペトル社は、バランカベルメハ製油所が正常に運転している旨明らかにした。24日からヒブラルタル天然ガス施設が先住民団体によって占拠され、同製油所への送ガスが停止している。同製油所は備蓄されている燃料及び石油化学製品を供給することで対応している。

カ 電力供給の確保に向けた動き(バローラ・アナリティック、27日)

電力ガス規制委員会(CREG)は、国内の電力供給を保証するための3件の電力入札を公募した。鉱業エネルギー計画ユニット(UPME)の電力需要予測によれば、20

25～26年、2026～27年、2027～28年の3期間で電力の供給不足が起きる可能性がある。

(4)その他

ア 10月自動車販売台数(ラ・レプブリカ紙、1日)

ANDI及びFENALCOは、10月の新車販売台数が前年同月比34%増の1万8521台であったと発表した。また、本年1月から10か月の累計では、販売台数の上位は、トヨタ(2万1963台)、ルノー(1万9199台)、起亜(1万8413台)、シボレー(1万5478台)、マツダ(1万3880台)、日産(9314台)、スズキ(8568台)等となった。その他、日本車の販売台数ではスバル(1465台)、ホンダ(1197台)となっている。

イ コーヒー価格、13年ぶりの高値。1ポンドあたり2.79ドル(ポルタフォリオ紙、14日)

14日、ニューヨーク先物市場でアラビカ種コーヒーの価格が1ポンド(454g)あたり2.79ドルを記録した。コロンビア・コーヒー生産者連盟(FNC)によれば、13年6か月ぶりの高値。これを反映して、生産額(18%増)及び輸出額(25%増)も増加している。

ウ 融資協定(エル・エスペクトADOR紙、15日)

国内金融機関が政府との間で取り決めた、戦略分野への融資を通じた経済活性化が実施されている。しかし、融資の多くがボゴタ市、アンティオキア県、バジェ・デル・カウカ県を対象として行われており、金融監督庁によれば、戦略分野の1つである大衆経済への融資は全体の1.4%にとどまる。融資総額目標は248.6兆ペソ(約8.7兆円)で、9月現在、同目標の9.6%に相当する23.95兆ペソ(約8400億円)が融資されている。融資先の内訳は、製造業・エネルギー移行(8兆ペソ(約2800億円))、住宅・インフラ建設(3.1兆ペソ(約1100億円))、農業(1.7兆ペソ(約590億円))、観光(4000億ペソ(約140億円))、大衆経済(300億ペソ(約10.5億円))となっている。

エ 8月対外債務残高減少(バローラ・アナリティック、13日)

コロンビア中銀によれば、8月の対外債務残高(公的・民間を併せたもの)は、前年同月比1.1%減の1952億7630万ドルを記録した。同残高は、GDP比で48.7%となる。このうち、民間対外債務残高は、7月の843億4500万ドルから、8月は829億1740万ドルまで減少した。また、公的対外債務残高は、7月の1131億9180万ドルから、8月は1123億5890万ドルまで減少した。

オ 2024年第3四半期GDP成長率(エル・エスペクトADOR紙、18日)

18日、DANEは本年第3四半期のGDP成長率が2%であったと発表した。発表前に中銀が行った調査では、2～2.5%とアナリストが成長率を予測していたが、同予測を下回る結果となった。なお、第3四半期の中で9月の伸びが小幅となった原因と

して鉱業分野の－8.7%が挙げられた。一方、農業分野は10.7%増加した。

カ ボゴタ通信公社人事(ポルタフォリオ紙、18日)

ガラソ・ボゴタ市長は、ボゴタ通信公社(ETB)の新社長にディエゴ・モラノ・ベガ元情報通信大臣を指名した旨明らかにした。モラノ・ベガ新社長は、スイス・アスコム社、米ベルサウス社、スペイン・テレフォニカ社等で役員として勤務するなど、公共セクター及び民間セクターでの通信分野における経験を20年以上有している。

キ 両洋間鉄道構想(バローラ・アナリティック、19日)

19日、政府は両洋間鉄道構想に関し、運輸インフラ計画ユニットの検討状況を説明した。同構想のF/Sは本年末に準備が整う。なお、同構想は、大西洋側、太平洋側の2つの港湾及び鉄道の建設、総工費は約60兆ペソ(約2.1兆円)、50年のコンセッション契約が想定される。

〈対外経済関係〉

(1)通商・投資関連

ア レジェス商工観光大臣の訪中(商工観光省プレスリリース、7日)

1～7日、レジェス商工観光大臣は訪中し、上海汽車集団、中国遠洋海運集団、華為、BYD等を訪問・視察した。また、中国国際輸入博覧会(CIIE)に参加したコロンビア企業の展示も視察した。レジェス大臣は、訪中目的が「一帯一路」イニシアチブを通じた通商政策及び経済協力を強化するものであると説明した。

イ コーヒーの対中輸出(エル・エスペクトADOR紙、12日)

ボニージャ財務大臣は、14億人の市場を擁する中国にコーヒーを輸出することが重要であり、競合するのは中国の隣国であるベトナムだけであるとの見方を示した。また、ベトナムよりも良質なコーヒーを輸出でき、戦略として他の産品も輸出できるようにしなければならない旨主張した。また、中国市場へのコロンビア産品の参入のために一連の合意実現の必要性を訴えた。

ウ カルタヘナ港及びブエナVENTOURA港、輸入車の74.6%を受入れ(ラ・レプブリカ紙、13日)

全国商業者連合会(FENALCO)等によれば、カルタヘナ港から輸入された新車台数(本年1月～8月)は3万8013台、ブエナVENTOURA港から輸入された新車台数(同)は2万8654台を記録した。カルタヘナ港から輸入される自動車は主にブラジル、アルゼンチン、メキシコ、米国、フランス等、一方、ブエナVENTOURA港から輸入される自動車は主にメキシコ、日本、中国、韓国等となっている。なお、同期間に輸入された自動車の台数は8万9364台。

エ ペトロ大統領、G20首脳会合に参加(ポルタフォリオ紙、ラ・レプブリカ紙、18日)

18～19日、ペトロ大統領は、ブラジル・リオデジャネイロで開催されたG20首脳会合にゲスト国として参加した。ペトロ大統領は、今次会合で創設された「飢餓と貧困に

対するグローバル・アライアンス」への参加を表明した。

オ 10月外国直接投資(ラ・レプブリカ紙、18日)

中銀によれば、10月の外国直接投資(FDI)は、前年同月比17.5%減の7億2600万ドルとなった。7か月連続の減少。また、本年1～10月の累計額は前年同期比19億500万ドル減の93億2000万ドルとなった。

カ 9月輸入(エル・エスペクトドル紙、20日)

DANEによれば、9月の輸入は前年同月比4.4%増の51億6280万ドルを記録し、貿易赤字も前年同月比で1億5310万ドル増加し、6億8780万ドルとなった。輸入相手国は、多い順に中国(26.7%)、米国(23.7%)、ブラジル(5.5%)、メキシコ(5.4%)、ドイツ(3.4%)、日本(2.8%)、インド(2.4%)となっている。

キ カタールとの包括的経済連携協定交渉(大統領官邸プレスリリース、20日)

20日、タミーム・カタール首長は、ペトロ大統領と大統領官邸にて二国間協議を行った。同協議で、両国は包括的経済連携協定(CEPA)に向けた交渉を前進させることで合意した。また、両国は通商・投資関係の改善のため、税制及び通関分野における協力関係の強化を目的とした、コロンビア国税税関庁(DIAN)及びカタール関係当局との間で協議することを決定した。

ク 海外送金受入額(ポルタフォリオ紙、24日)

中銀によれば、1～10月の海外送金受入額は97億1600万ドルであった。主要送金元は、米国、スペイン、チリ、メキシコ、英国等となっている。

ケ LNGターミナル建設計画(バローラ・アナリティック、24日)

韓国ガス・テクノロジー社(KGTC)は、ソウル市にて、ブリサ港(ラ・グアヒラ県西部)の液化天然ガス(LNG)ターミナル建設プロジェクトにかかる協力合意に、米コルバン・エナジー・グループ及びウリィ銀行とともに署名した。同プロジェクトは、総工費6億ドルで、発電及び工業用燃料のためのLNGを備蓄するタンクを含むターミナルをラ・グアヒラ県西部のブリサ港にある保税地区に建設するもの。なお、同署名式には、鉱業エネルギー省関係者もバーチャル形式で立ち会った。

(2)国際協力関連

ア 世銀コロンビア代表(理事代理)人事(Wラジオ、13日)

カレン・ロドリゲス世銀コロンビア代表(理事代理)の後任として、アラン・アスプリジャ国家企画局(DNP)副局長(投資・評価担当)が就任する。同氏は、インティ・アスプリジャ上院議員(緑の同盟党)の弟。大統領府により3人の候補者の1人として選出されていた。なお、コロンビアが所属する世銀理事室には、ブラジル(理事)、コロンビア(理事代理)、ドミニカ共和国、エクアドル、ハイチ、パナマ、フィリピン、スリナム、トリニダード・トバゴが所属する。

イ チョコ県への支援(大統領府プレスリリース、17日)

チョコ県での洪水被害を受け、スペイン国際開発協力庁（AECID）（25万ユーロ）、米国際開発庁（USAID）（10万ドル）、中国政府（10万ドル）等が46万ドル超の支援を発表した。